

# 地球温暖化対策計画書

平成28年7月29日

（提出先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目7番1号

氏名 株式会社 読売新聞東京本社  
代表取締役社長 山口 寿一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社読売新聞東京本社 代表取締役社長 山口 寿一		
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番1号		
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業	
	中分類	4 1 映像・音声・文字情報制作業	
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）		
原油換算エネルギー使用量	3,109 k l	自動車の台数	台

## 2 計画期間

平成 28 年度 ～ 平成 30 年度

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

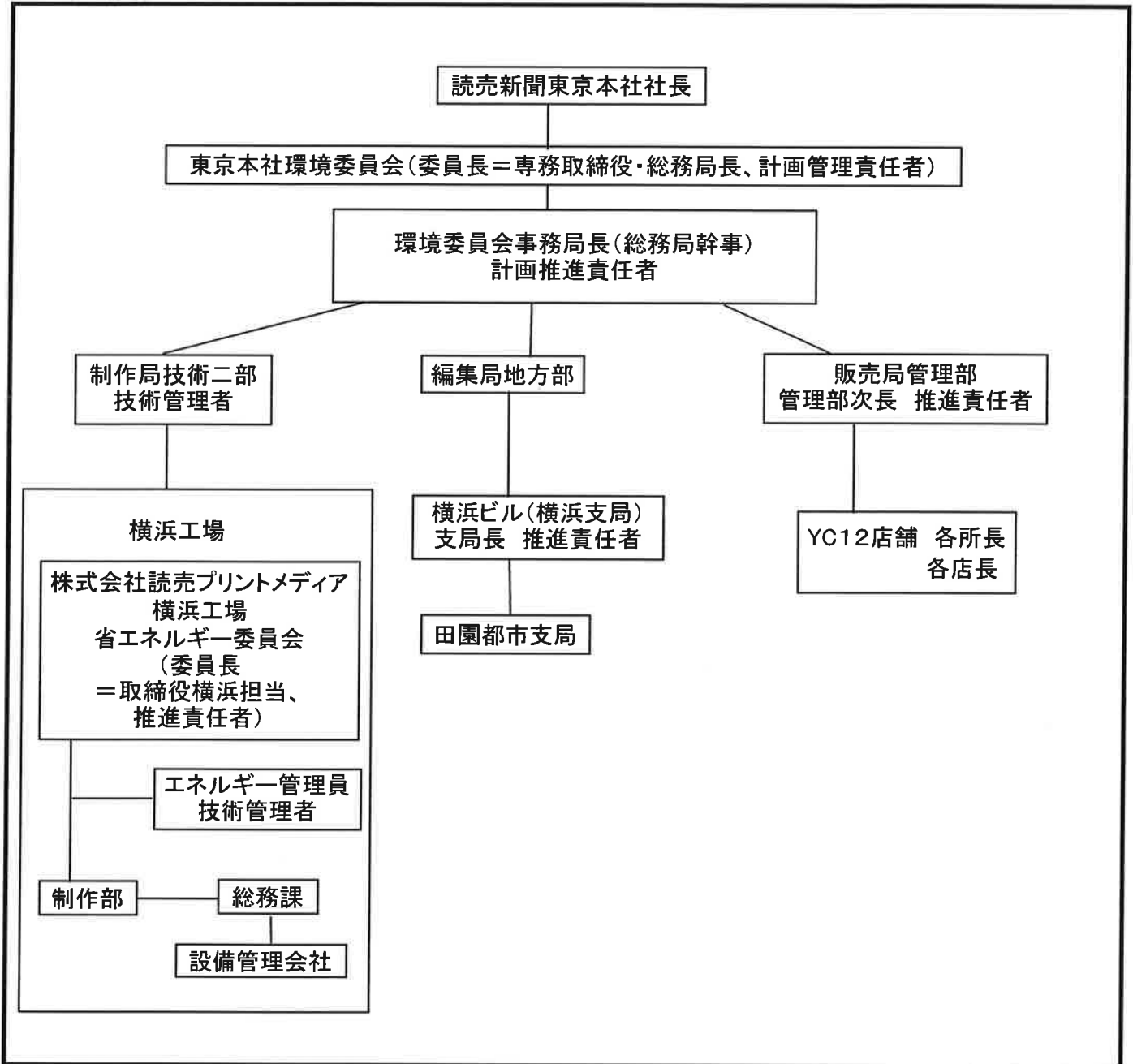
電力消費量の削減を中心とした省エネルギー対策を徹底する。

①横浜市内における当社の事業活動に伴うエネルギー使用量については、本紙朝夕刊の印刷を行っている横浜工場（瀬谷区北町）が全体の9割を占めている。よって、同工場においては、当社が印刷業務を委託している株式会社読売プリントメディアと連携して、省エネルギー対策を進める。まずは印刷に使用する輪転機や、空調の運用を定期的に見直し、平成28～30年度の3年間、エネルギー使用量（原油換算）を27年度比で年平均1%以上削減することを目標とする。運用対策の進捗によっては、費用対効果を慎重に見極めながら設備投資も検討する。

②その他、横浜市内の取材拠点ビル及び販売店については、従業員に対し、空調・照明を中心とした省エネルギーの徹底を周知する。

なお、当社は横浜市以外にも東京都を中心に多数の事業所を抱えており、横浜市内の事業所におけるエネルギー使用設備の更新は、他都道府県の事業所における省エネルギー対策の進展をにらみながら、適切な検討を行っている。このうち、定格出力が209～285kWでエネルギー使用量が大きく、いずれも設置から20年が経過している横浜工場のターボ冷凍機3台については、平成28～30年度にかけて更新する計画とした。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="https://info.yomiuri.co.jp/social/environment">https://info.yomiuri.co.jp/social/environment</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	5,651 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,651 t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	5,481 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>改正省エネルギー法においては、原単位を毎年度1%以上改善することが努力義務となっており、当社はそれを最低ラインの削減目標に掲げている。当社は原単位に密接に係る値として、当該建物の延床面積（百㎡）を採用しており、増改築などがない限り、原油換算のエネルギー使用量を削減することが原単位の改善につながる。よって、横浜市内の事業所においては、平成30年度まで基準排出量比で年平均1%以上削減することを目標とする。基準排出量の90%以上を占める横浜工場において、空調、照明設備を中心に効率的な運用を徹底し、使用電力量の削減を図ることが対策の主となる。この対策の進展によっては、設備の更新も費用対効果を見極めながら検討する。</p>						
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等	<p>当社全体のCO2排出量からみると、横浜市内の事業所が占める割合は8%程度。全体目標としては、エネルギー使用量を最低でも毎年度1%削減することを掲げており、横浜市内でもその目標達成を目指す。他地域では、東京都総量削減義務と排出量取引制度の対象事業所について、排出量の上限規制を順守する。</p>						

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成年度)	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成年度)	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等							

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,213
500k l 以上 1,500k l 未満	0	
500k l 未満	14	438
合計	15	5,651

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)	%	

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		15	15	—	—				—	—	平成	年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		15	15	—	—				—	—	平成	年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		15	15	—	—				—	—	平成	年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		15	15	—	—				—	—	平成	年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成	年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成	年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成	年度		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成	年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成	年度		
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成	年度		
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済		15	15	—	—				—	—	平成	年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当				—	—	地下駐車場がない			—	—	平成	年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施中		1	0	—	—		1	1	—	—	平成	28年度		実施率75%
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		15	15	—	—				—	—	平成	年度		
	15 機器性能管理	設備	実施済		—	—	3	3				—	—	平成	年度		
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済		—	—	3	3				—	—	平成	年度		
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			該当設備がない			—	—	平成	年度		
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			該当設備がない			—	—	平成	年度		
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			該当設備がない			—	—	平成	年度		
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			該当設備がない			—	—	平成	年度		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済		—	—	5	5				—	—	平成	年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施済		—	—	5	5				—	—	平成	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)				—	—				—	—	平成	年度		
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成	年度		
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成	年度		
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)					—	—			—	—	平成	年度		
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)					—	—			—	—	平成	年度		

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		平成 年度			
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	いずれも横浜工場における取り組みとして、①新聞用紙の損紙率削減（2.60%）及び新聞印刷インキ使用量の適正化②一般可燃物を平成22年度比、毎年1%削減③工場敷地内外の周辺清掃および緑化の推進
計画期間内に実施する対策	いずれも横浜工場における取り組みとして、①新聞用紙の損紙率削減（2.18%）及び新聞印刷インキ使用量の適正化②一般可燃物を対前年度比で毎年度削減③工場敷地内外の周辺清掃および緑化の推進

14 計画等に対する自己評価

--

## 地球温暖化対策計画書

### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	株式会社 読売新聞東京本社 横浜工場					
事業所等の所在地	横浜市瀬谷区北町21-1					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	15,843	m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,888	k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー原管 理 権 限	全て有り		使用形態	全て使用	

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

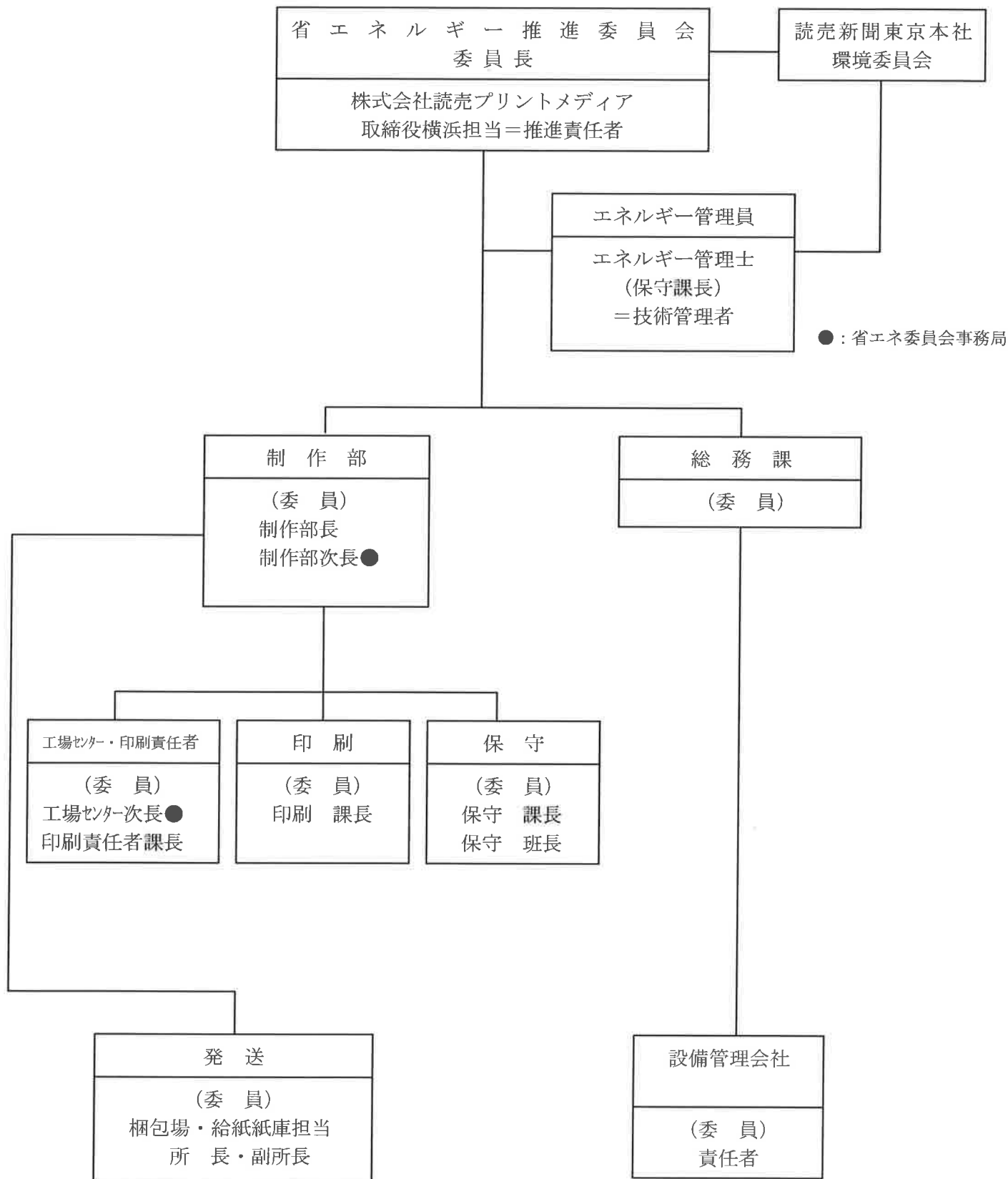
当該事業所でのエネルギー使用量（原油換算）は、弊社が横浜市内に設置している15事業所の全エネルギー使用量に対し、9割を占めており、排出抑制対策における重要度は高い。  
 輪転機、梱包機器など印刷に関する設備機器および空調設備の効率的な運用を徹底する。運用の進展によっては、機器の更新も費用対効果を見極めながら検討する。主要なエネルギー使用設備については、いずれも空調用熱源として使用しているターボ冷凍機3台を平成28～30年度に、それぞれ更新する計画としている。

### 3 推進体制

別紙参照

### 4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 （平成27年度）	基準排出量	5,213	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （平成30年度）	目標排出量	5,057 t-CO <sub>2</sub>		目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
		削減率	3.0 %		削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	東日本大震災を契機に実施した照明設備を中心とする節電対策を継続したうえで、輪転機、梱包機器など印刷に関する設備機器および空調設備の効率的な運用を徹底し、基準年度比で毎年度1%以上の削減を目標とする。主要なエネルギー使用設備については、いずれも空調用熱源として使用しているターボ冷凍機3台を平成28～30年度に、それぞれ更新する計画としている。					



(株) 読売新聞東京本社 横浜工場 エネルギー推進組織図